慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	表紙 目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.9 (1959. 9)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590901--001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌

慶應義塾経済学会

九　月　号

論　説

わが国対東南アジア経済協力の新段階……山本　登（一）

経済余剰と経済成長……大西　昭（三）

社会民主主義と労働階級窮乏化理論……丸尾直美（三〇）

資　料

ディーツェル＝ボェーム論争（一）……持丸悦朗（四四）

書評及び紹介

経済学関係文献目録

第五十二巻　第九号

昭和三十四年九月一日発行（毎月一日発行）
昭和二十六年十二月十三日国鉄特別扱承認雑誌第一、九〇三号
昭和二十五年十月二十四日第三種郵便物認可

昭和二十五年十月二十四日第三種郵便物認可
昭和二十六年十二月十三日国鉄特別扱承認雑誌第一、九〇三号
昭和三十四年八月一日発行（毎月一日発行）

三田学会雜誌

昭和三十四年八月号

定価　金九〇円（八送料）

MITA GAKKAI ZASSHI

(Mita Journal of Economics)

Vol. 52, No. 8　　August, 1959

CONTENTS

Page

Some Questions in Theories of Public Finance in Japan in the Period 1925～35 ……*J. Takagi* (1)

Liberi homines, centena et centenarius……*H. Uono* (15)

Further Quantitative Analysis on Inter-Industry and Inter-Firm-Size Differentials in Relative Share of Labor ……*S. Nishikawa* (38)

Survey of Academic Circles

Recent Trends of Economic History on *Toyotomi Hideyoshi*'s Land Survey ……*A. Hayami* (54)

Reviews and Notes

Published for

KEIO-GIJUKU KEIZAI GAKKAI

(The Keio Economic Society)

Editorial communications to be sent to the Editor, Keio-Gijuku Keizai Gakkai, Keio-Gijuku University, Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan.

Price 90 yen

書評及び紹介

平出宣道著『近代資本主義成立史論』……中村勝己（三三）
麻生久伝刊行委員会『麻生久伝』……飯田鼎（三五）
ハンス・ヴィルグラー著『古典学派批判者としてのマルサス』……白井厚（六三）
儀我壮一郎著『現代中国の企業形態』……平野絢子（六七）
高村象平監修『日本塩業史』……宇治順一郎（七二）

わが国対東南アジア経済協力の新段階

山本登

一

「経済協力」という言葉は、戦後の国際社会での通り言葉の一つになっている。それは根本的には、戦後の世界経済において、一国だけでその経済的自立と発展を全うしうる国は殆んど存しないという基本的事実に根ざしている。したがって経済協力関係は、先進国相互間、また後進国相互間においても当然成り立ちうるわけであるが、ヨリ端的には先進国対後進国の関連について、とり上げられるのが通例である。またそこにこそ現代の世界経済において、後進国問題のもつ重要性が指摘される。

この点からして、「経済協力」は往々にして先進国による「偽装された帝国主義」として批判される場合がある。しかし帝国主義段階における先・後進国間の関係は、前者による植民政策の実行を軸として、後者に対するいわゆる植民地的経済開発の方式の適用を意味し、その目標は明らかにこれを通じての先進国によるあくなき超過利潤の追求にあった。

これに対して「経済協力」は、いわば近代的経済開発の理念と目され、後進国の経済開発に対する先進国の援助、そして後進国の経済成長の促進とその生活水準の引上げに協力することを意味する。先・後進国間の著しい経済力の隔差から、そこに前記の批判を招く要因はなしとしない。しかし反面において、戦後の世界の新情勢（社会主義世界経済体制の分立、後進国の政治的独立と経済的地位の向上、とくに後進国自体の積極的な経済開発計画の励行）についての先進国側の認識に加えて、過去の植民地的経済開発方式の結果についての多少の反省が作用していることも否定できない。

ただ「経済協力」が国際的通用語となってからすでに十年以上の歴史を経過したにも拘わらず、必ずしもこの概念は明確に規定されているとはいえない。ごく概括的にいう場合、それは広く、贈与、借款、投融資、輸出代金延払い等の諸形態を含むものと解釈され、また政府間ベーシスおよび民間ベーシスの双方に亙るものと解される。